

## 平成 20 年度決算 財務書類 4 表について

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されている。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっている。

国においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（H18. 8. 31）を示すなど、地方に対し公会計や資産・債務管理の改革を進めている。

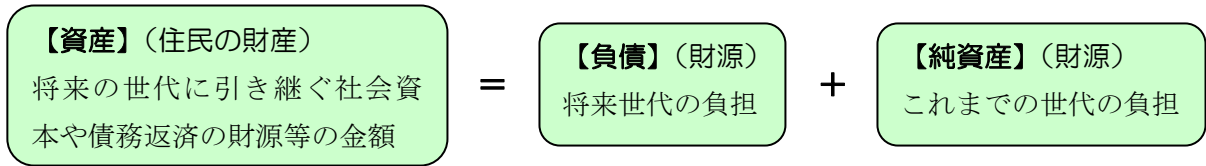
須坂市では平成 11 年度決算から貸借対照表（バランスシート）を作成し公表しているが、20 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」（H19. 10. 17）に基づく新たな財務書類として、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の 4 表を作成した。

### 財務書類作成の前提条件

①財務書類モデル	総務省方式改訂モデル
②対象範囲	普通会計
③対象年度	平成 20 年度（基準日平成 21 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（H21. 4. 1～H21. 5. 31）含む
④固定・流動の区分	原則として基準日の翌日（平成 21 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用
⑤有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費とした。（取得原価は昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用） 個別の資産評価は今後段階的に整備
⑥減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数による定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）
⑦退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率算定に用いた数値を採用）

# 1 貸借対照表

これまでの行政活動によって、どのような資産がどのような負担で形成され、蓄積してきたのかを表している。



科目説明（主なもの）

[資産の部]

1 (1)有形固定資産	土地や建物の不動産など保有が長期に及ぶ資産
(有形固定資産の科目組替)	生活インフラ・国土保全⇒土木費、教育⇒教育費、福祉⇒民生費、環境衛生⇒衛生費、産業振興⇒農林水産業費、労働費、商工費 消防⇒消防費、総務⇒総務費、その他
(2)売却可能資産	有形固定資産のうち未利用資産等売却が可能な資産
2 (1)投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等
(2)貸付金	商工、教育関係の貸付金など
(3)基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
(4)長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
(1)現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
③歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
(2)未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの

[負債の部]

1 固定負債	返済期限が1年を超える債務
(3)退職手当引当金	将来における特定の支出（退職手当）に対する準備額
2 流動負債	返済期限が1年以内の債務
(5)賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度分

[純資産の部]	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
---------	----------------------

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照表には未計上）
※ 4 一般会計等の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来の負担が見込まれる債務

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 14,905,870	
①生活インフラ・国土保全 33,820,154		(2) 長期未払金	
②教育 20,450,793		①物件の購入等 0	
③福祉 5,681,877		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 1,601,955		③その他 0	
⑤産業振興 6,621,879		長期未払金計 0	
⑥消防 1,079,753		(3) 退職手当引当金 3,959,157	
⑦総務 1,688,837		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 70,945,248		固定負債合計 18,865,027	
(2) 売却可能資産 9,708		2 流動負債	
公共資産合計 70,954,956		(1) 翌年度償還予定地方債 1,653,493	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 2,021,427		(4) 翌年度支払予定退職手当 399,627	
②投資損失引当金 △30,000		(5) 賞与引当金 221,901	
投資及び出資金計 1,991,427		流動負債合計 2,275,021	
(2) 貸付金 304,184		負債合計 21,140,048	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 101,696		1 公共資産等整備国県補助金等 10,899,644	
②その他特定目的基金 1,897,021		2 公共資産等整備一般財源等 54,049,367	
③土地開発基金 0		3 その他一般財源等 △6,785,390	
④その他定額運用基金 6,969		4 資産評価差額 9,708	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 58,173,329	
基金等計 2,005,686			
(4) 長期延滞債権 572,160			
(5) 回収不能見込額 △133,023			
投資等合計 4,740,434			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 2,427,612			
②減債基金 474,350			
③歳計現金 605,883			
現金預金計 3,507,845			
(2) 未収金			
①地方税 136,872			
②その他 9,017			
③回収不能見込額 △35,747			
未収金計 110,142			
流動資産合計 3,617,987			
資 産 合 計 79,313,377		負債・純資産合計 79,313,377	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,664,216	千円
②教育	64,914	千円
③福祉	529,726	千円
④環境衛生	219,921	千円
⑤産業振興	2,456,640	千円
⑥消防	5,773	千円
⑦総務	429,194	千円
計	7,370,384	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	858,956	千円
②地方債	670,899	千円
③一般財源等	5,840,529	千円
計	7,370,384	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	93,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	303,120	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,071,890千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	39,299,995	千円	
[内訳] 一般会計地方債残高	16,682,338	千円	16,682,338
債務負担行為支出予定額	232,654	千円	0
公営事業地方債負担見込額	17,689,222	千円	17,689,222
一部事務組合等地方債負担見込額	268,512	千円	268,512
退職手当負担見込額	4,358,784	千円	4,358,784
第三セクター等債務負担見込額	68,485	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	68,485
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	35,339,496	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,581,669	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,334,064	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	25,423,763	千円	
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	3,960,499	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は19,755,629千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,878,354千円です。

## 2 行政コスト計算書

当該年度に行った経常的な行政活動のうち、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかないサービスに係る経費及び財源の動きを表している。

### 【経常行政コスト】

1 (1)人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
(2)退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
(3)賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度分
2 (1)物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
(2)維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
3 (1)社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
(2)補助金等	各種団体に対する補助金など
(3)他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
4 (1)支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
(2)回収不能見込計上額	時効等により徴収不能と見込まれる市税や使用料・手数料など
(3)その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
2 分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金
(差引)	
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

# 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	3,767,184	24.8%	332,820	556,592	873,442	279,028	256,397	623,946	678,361	166,598			0
	(2)退職手当引当金繰入等	343,670	2.3%	34,677	42,950	77,608	29,901	24,814	67,597	61,227	4,896			0
	(3)賞与引当金繰入額	221,901	1.5%	18,771	31,790	52,093	16,503	14,996	37,363	40,298	10,087			0
	小 計	4,332,755	28.5%	386,267	631,333	1,003,143	325,433	296,207	728,906	779,886	181,581			0
2	(1)物件費	2,363,748	15.6%	92,556	951,603	284,086	439,402	110,708	51,391	418,017	15,985			0
	(2)維持補修費	168,911	1.1%	47,940	43,838	6,966	46,100	11,251	2,130	10,686	0			0
	(3)減価償却費	2,249,985	14.8%	673,107	580,887	321,100	110,225	418,667	75,061	70,938				0
	小 計	4,782,644	31.5%	813,603	1,576,328	612,152	595,727	540,626	128,582	499,641	15,985			0
3	(1)社会保障給付	2,218,395	14.6%		67,218	2,102,165	49,012							0
	(2)補助金等	969,998	6.4%	6,949	134,626	270,059	163,833	234,905	31,584	124,409	3,633			0
	(3)他会計等への支出額	2,317,210	15.3%	957,705	0	1,210,651	21,427	99,602	27,147	678				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	227,205	1.5%	21,483	949	16,606	360	180,581	1,586	5,640				0
	小 計	5,732,808	37.7%	986,137	202,793	3,599,481	234,632	515,088	60,317	130,727	3,633			0
4	(1)支払利息	334,324	2.2%									334,324		0
	(2)回収不能見込計上額	10,166	0.1%										10,166	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	344,490	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	334,324	10,166	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,192,697		2,186,007	2,410,454	5,214,776	1,155,792	1,351,921	917,805	1,410,254	201,199	334,324	10,166	0
( 構 成 比 率 )				14.4%	15.9%	34.3%	7.6%	8.9%	6.0%	9.3%	1.3%	2.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	617,330		93,053	13,312	319,104	67,228	1,586	858	27,237	0	18,544		0	76,408
2	分担金・負担金・寄附金 c	479,433		166	450	122,827	34,213	26,335	262,393	21,913	0	358		0	10,778
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,096,763		93,219	13,762	441,931	101,441	27,921	263,251	49,150	0	18,902		0	87,186
d/a		7.22%		4.3%	0.6%	8.5%	8.8%	2.1%	28.7%	3.5%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		14,095,934		2,092,788	2,396,692	4,772,845	1,054,351	1,324,000	654,554	1,361,104	201,199	315,422	10,166	0	△ 87,186

### 3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、期首残高（H20.3.31）から期末残高（H21.3.31）までの純資産の増減の動きを表している。（横軸に資産を構成する財源等、縦軸に税込や国県補助金相当額の減価償却などの変動要因を表示）

公共資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表に計上されていた金額と売却可能価額との差額

地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額

### 4 資金収支計算書

支出を性質に応じての3つに区分し、それに対応する財源を収入として表している。

1 経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
3 投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
※2 基礎的財政収支	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

# 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,688,644	11,204,193	53,821,330	△ 7,366,349	29,470
純経常行政コスト	△ 14,095,934			△ 14,095,934	
一般財源					
地方税	6,455,871			6,455,871	
地方交付税	4,706,498			4,706,498	
その他行政コスト充当財源	1,562,991			1,562,991	
補助金等受入	1,852,860	108,006		1,744,854	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,726			2,726	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			848,406	△ 848,406	
公共資産処分による財源増		0	0	19,435	△ 19,435
貸付金・出資金等への財源投入			1,446,535	△ 1,446,535	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,440,143	1,440,143	
減価償却による財源増		△ 412,555	△ 1,837,430	2,249,985	
地方債償還等に伴う財源振替			1,210,669	△ 1,210,669	
資産評価替えによる変動額	△ 327				△ 327
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,173,329	10,899,644	54,049,367	△ 6,785,390	9,708

# 資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,512,011
物件費	2,363,748
社会保障給付	2,218,395
補助金等	969,998
支払利息	334,324
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,193,224
その他支出	168,911
支出合計	11,760,611
地方税	6,394,744
地方交付税	4,706,498
国県補助金等	1,736,697
使用料・手数料	566,846
分担金・負担金・寄附金	459,195
諸収入	428,503
地方債発行額	437,190
基金取崩額	199,497
その他収入	1,050,480
収入合計	15,979,650
経常的収支額	4,219,039

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,164,020
公共資産整備補助金等支出	227,205
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,397
支出合計	1,415,622
国県補助金等	116,163
地方債発行額	231,110
基金取崩額	88,326
その他収入	27,506
収入合計	463,105
公共資産整備収支額	△ 952,517

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,350
貸付金	1,229,276
基金積立額	466,196
定額運用基金への繰出支出	1,200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,126,909
地方債償還額	1,703,163
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,533,094
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,277,784
基金取崩額	0
地方債発行額	5,600
公共資産等売却収入	22,161
その他収入	125,473
収入合計	1,431,018
投資・財務的収支額	△ 3,102,076

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	164,446
期首歳計現金残高	441,437
期末歳計現金残高	605,883

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は34千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,873,773	千円
地方債発行額	△ 673,900	
財政調整基金等取崩額	△ 197,916	
支出総額	△ 17,709,327	
地方債元利償還額	2,037,453	
財政調整基金等積立額	398,935	
基礎的財政収支	1,729,018	千円